

令和6年度第2回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1. 日 時 令和7年3月18日(火) 10時00分～11時30分

2. 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

3. 出席者

【学識経験者】

名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 特任教授

新垣 友子 沖縄県大学就職指導研究協議会 会長

【事業主団体】

我謝 育則 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事

喜友名 朝弘 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事

金城 敦 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 (代理：幸地部長)

田端 一雄 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事

津波古 透 沖縄県商工会連合会 専務理事

【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

新垣 信人 沖縄県職業能力開発協会 事務局長代理

飯田 洋丈 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長

石川 正剛 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長

【労働者団体】

仲村 至弘 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長

【職業紹介事業者等】

謝花 喜伴 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長

【行政機関】

崎間 恒哉 沖縄県教育庁 教育指導統括監 (代理：山城副参事)

知念 修 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課長

松永 享 沖縄県商工労働部長 (代理：砂川産業雇用統括監)

柴田 栄二郎 沖縄労働局長

4. 配付資料

資料1 令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画(案)説明資料

資料2 令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画(案)

資料3 公的職業訓練効果検証の対象分野(案)について

資料4 産業人材育成計画(仮称)策定事業について

参考資料1 令和6年度沖縄県地域職業訓練実施計画

参考資料2 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ運営要綱

5. 次第

(1) 開会挨拶(沖縄労働局長)

委員紹介

(2) 議題1：令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画(案)について(事務局説明)

・令和6年度沖縄県地域職業訓練実施計画の策定に向けて、当該計画(案)について資料1、資料2をもとに実施方針を説明、議論のうえ承認を得た。

【主な意見・質問】

〔意見〕 労働市場の課題等の中で、就職氷河期世代を含む中高年層のうち不安定な就労に就いている者（対する職業能力開発施策の充実）、とあるが、当県においては若年者の失業率、3年以内の離職率が高い。離職してしまった若年者に対して、ハロートレーニングでカバーする部分もあると思われるので、意識して対応していただきたい。

〔回答〕 若年者雇用のミスマッチや新規学卒者の早期離職の問題については日頃から意識しており、ハローワークの相談窓口において、適切な訓練をあっせん出来るよう取り組んでいく。

〔質問1〕 障害者訓練、特に委託訓練の計画数が減少している理由は何か。また県外の障害者職業能力開発校はどういった訓練を実施しているのか。

〔回答〕 令和6年度の障害者委託訓練の受講者は23名であり、計画の32名は昨年度より減少しているものの十分な枠を設けていると考えている。県外では国立広域職業能力開発センター（岡山・所沢）で障害の特性に合わせた軽作業やものづくり系、ビジネス系の1年程度のコースを実施している。

〔質問2〕 在職者訓練はどのようなものを行っていて、中小零細企業にどのように周知しているのか。

〔回答〕 J E E Dの在職者訓練は、ものづくり関係に特化した建築関係、電気工事関係、情報関連などの訓練を実施。あらかじめ日程や内容を設定したレディメイドのコースと企業の要望にあわせたオーダーメイドのコースがある。紹介冊子を作成して企業・団体窓口を通して配布し周知広報している。県の在職者訓練は、建設機械の運転、CAD講座等を実施し、各能開校のホームページや技能士会との連携により周知広報を行っている。

〔質問3〕 県の重要産業である観光業の人材不足が深刻であるが、次年度の「旅行・観光分野」の計画数が少ないようである。今後どのように取り組んでいくのか。

〔回答〕 現状はインバウンド需要に対応する中国語関連のコースのみの設定となっており、もっと多彩な訓練コースを展開したいと考えているが、訓練実施機関が少ない状況である。今後はワーキンググループの枠組みも活かし、関係機関と連携して開拓に取り組んでいきたい。また「観光」の枠組みは幅広く、「理容・美容関連分野」の修了者が観光業に従事するケースや、離職者訓練以外の専修学校やポリテクカレッジのホテル学科等で人材育成を行っている。

（3）議題2：公的職業訓練効果検証の対象分野（案）について（事務局説明）

- ・ 令和7年度公的職業訓練効果検証の対象分野について、資料3をもとに「介護・医療・福祉分野」とすることを説明し、議論のうえ承認を得た。
- ・ 選定理由
 - ① 協議会において、人手不足分野における公的職業訓練の効果検証が必要との意見があり、慢性的な人手不足である「介護・医療・福祉」分野において、今後活躍できる人材の育成及び労働力のマッチング強化を強く勧める必要があるため
 - ② 令和5年度実績において、就職率が高い一方で応募倍率が低い分野であり、ヒアリングによる検証・改善が必要と思科されるため。
 - ③ 前々回（デジタル分野）、前回（理容・美容関連分野）の効果検証で応募倍率の高い分野を選定しており、応募倍率の改善に向けた取組を検討する必要があるため。

【主な意見・質問】

[質問1] 以前も「介護・医療・福祉分野」の効果検証を要望していたのでありがたい。

中でも介護分野のコースの検証を行うとのことだったが、保育、医療等のより専門性を問われる分野はどのような形で検証されるのか。

(回答) 保育のコースは長期高度人材育成コースで実施しており、応募率・就職率共に高い状況である。

(4) 議題3：産業人材育成計画（仮称）策定事業について（事務局（沖縄県）資料4説明）

- ・国が策定する職業能力開発基本計画を踏まえ、沖縄県の職業能力開発施策の基本的な方向を示す「第12次沖縄県職業能力開発計画（令和8～12年度）」を策定し、併せて沖縄県立職業能力開発校（浦添・具志川）の老朽化した施設の検討と、時代のニーズを反映した訓練科の再編等を内容とする「沖縄県職業能力開発校のあり方」を策定する。国の示す計画と整合性を図るとともに、これらを包含する「産業人材育成計画（仮称）」を作成する。

【主な意見・質問】

[意見] 専門学校等で実施している地域人材育成推進事業、キャリア・ビルドアップ事業（文科省）などとあわせた“産業人材育成”を県として協力して取り組んでいきたい。

[質問1] 実際に計画を策定するにあたって、経済団体としてはどのように関わっていくのか、策定過程のイメージを教えて欲しい。

(回答) 有識者で構成される審議会を開催するため、学識経験者、経済界の皆様にもご協力をいただく予定としている。

[質問2] 計画の中に、インターンシップ的な要素、企業の中で人材育成をしてその企業に就職できる、ということ盛り込んでいくことは可能か。

(回答) 即答できないが、この計画自体は職業能力開発促進法に基づく計画になるので、適切なか持ち帰って検討したい。(補足) インターンシップについては、早め実施しミスマッチを防ぐことが新卒者の早期離職を減らす有効な取組のひとつであり、県が別事業で対応したいと考えている。

(5) 閉会挨拶（沖縄県商工労働部 砂川産業雇用統括監）